

平成30年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

農山漁村課

平成30年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H24) (H29)	対応方針
1	海岸保全施設整備事業	大詫間地区	S48～H42	(59%) (64%)	継続
2	海岸保全施設整備事業	南川副地区	S45～H37	(84%) (88%)	継続
3	海岸保全施設整備事業	国造地区	S56～H45	(65%) (74%)	継続
4	海岸保全施設整備事業	西川副地区	S46～H51	(68%) (72%)	継続
5	海岸保全施設整備事業	東与賀地区	S46～H35	(77%) (70%)	継続
6	海岸保全施設整備事業	久保田地区	S47～H39	(94%) (90%)	継続
7	海岸保全施設整備事業	廻里江地区	S59～H47	(39%) (50%)	継続

平成30年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H24) (H29)	対応方針
8	海岸保全施設整備事業	浜地区	S47～H35	(91%) (88%)	継続
9	海岸保全施設整備事業	七浦地区	S50～H35	(90%) (87%)	継続
10	海岸保全施設整備事業	東山代地区	S57～H38	(80%) (79%)	継続
		耐震対策の追加による総事業費の見直しに伴う進捗率の減 (東与賀地区、久保田地区、浜地区、七浦地区、東山代地区)			

海岸保全施設整備事業のB/Cの考え方

○総費用(C):海岸保全施設の整備費＋事業期間中及び施設完了後50年間に要する維持管理費

○総便益(B):海岸保全施設の整備により守られる防護区域内の資産額

(事業期間中の効果＋事業完了後50年間の効果を評価)

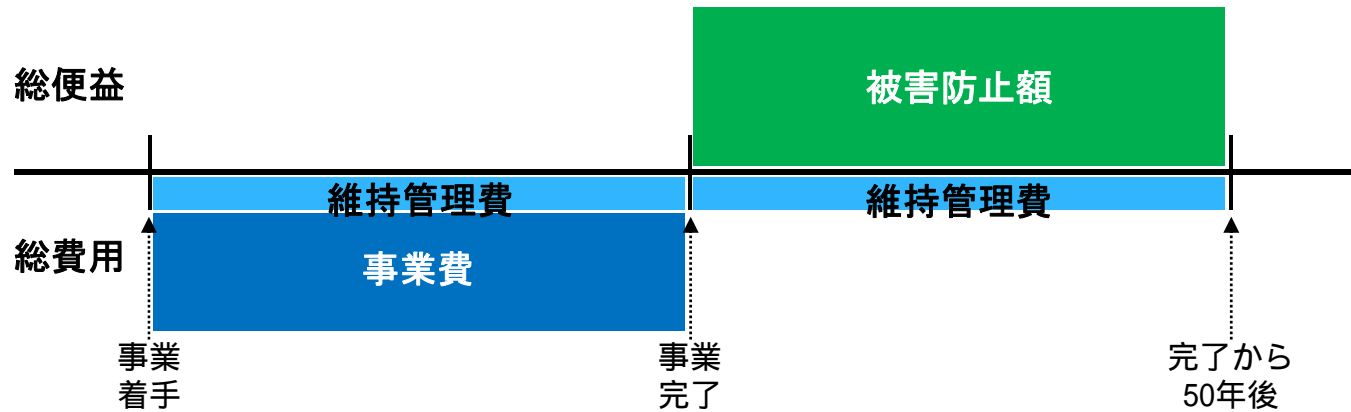
【防護区域内の資産額】

- ・ 高潮によって浸水が予想される地域の、農地、農作物、公共土木施設等の資産について評価
- ・ これらの資産は、事業を実施しなかった場合に浸水等の被害を受けることから事業実施による便益(被害防止効果)として計上

海岸保全施設整備事業のB/Cの考え方

○効果発生期間の見直し

【前回】 総便益は事業完了から50年間を評価



【今回】 総便益について事業の進捗に合わせて事業期間中の効果を評価

